



枝廣淳子の 賢者に備えあり 地域内乗数効果を高め 本物の「地方創生」を！

「地方創生」がブームのようになっていきますね。国も大きな予算を組むなどして応援するとのことで、新しい名前をつけた予算のほらまき・ぶんどり合戦ではないか、という声も聞こえてきます。地方創生という、じつくり考え、着実に進めていくべきテーマを、「早く提案書を出さないと予算をもらえませんが」的な枠組みで押し進めようとしているのは、国のいつものやり方だなあ、変えてほしいなあと思いつつ、今回の「地方創生ブーム」は、いつものとは違うものだと思つて、地方は

心して考えていく必要があります。

私はここ数年、「本当の地方創生のために、地域経済のあり方を変えていくこと」として、いくつかの地域のお手伝いをさせてもらっています。そこでいろいろな関係者の話を聞いても、地方への大型の支援はもしかしたらこれが最後になるかもしれない、と思うのです。「また次が（名前を変えて）あるだろう」ではなく、地域が自立するための最後のチャンスがこの数年間だとしたら、自分たちは何をすべきかを考えてほしいのです。

これまでは「いかに国のお金や企業を引っ張ってくるか」が大事だと考えられてきました。「補助金」「企業誘致」が地域経済の再活性化の切り札のように言われてきました。

しかし、国のお金も、ない袖は振れない状態になりつつあります。企業を誘致しても、グローバル化の進むこの時代、どれだけその地域にいてくれるかは不確実です。

実際、大手企業の撤退で数千人規模の雇用が一挙に失われるという地域もあります。大口の雇用者に頼ることは、頼れる間はラクですが、喪失時の衝撃は甚大になります。

先日、ある地域の会合で地域出身の大企業の会長さんに「出身地のこの地域に御社の工場をぜひ」という話が出された時、その会長さんは「工場を持つてきても、企業としては内外の状況で撤退せざるをえないこともある」と、苦渋の面持ちでおっしゃっていました。企業としては当然そういう判断をせざるをえないこともあるでしょう。地域のために存在しているわけではないのですから。

佐竹敬久・秋田県知事は二〇一三年度初めの挨拶で「工場誘致」という言葉はもう死語であります」と宣言されました。これには我が意を得たり！と心強く思いました。

自分の地域で産業を興し、経済を回し、雇用を創り出していくには、従来の考え方は大きく視点を変える必要があります。

それは、補助金や企業誘致、地産外商などで「どれだけ地域にお金を引っ張ってくるか」

に夢中になるのではなく、「一度地域に入ったお金がどれだけ地域内で循環し、地域内に滞留するか」も重視する、ということですが。

地域に一万円の収入があったとして、その八割を域外のものに購入に使ひ、二割を域内のものに購入に使うというパターンを繰り返すと、その一万円は最終的に約一万二千五百円の価値を生み出します。一方、八割を域内、二割を域外のものに購入に使うパターンにすると、同じ一万円が最終的には約五万円の価値を生み出すのです！

このようにお金が域内でどれだけぐるぐる回るのは「地域内乗数効果」と呼ばれ、さまざまな手法で計測・推定することができます。地域の自立のためには、域内で消費されているのに域内で生産・提供されていないもの（現在は外にお金が出て行ってしまう）を探し、域内で生産するように応援することができます。米国で広がっているように、地域の事業に投資する動きが広がれば、ますます地域でお金が回っていくでしょう。

地域内乗数効果を高めながら、地域の人が必要とする商品やサービスを提供する事業を生み出していくことができます。五十人雇用できる事業が百、または十人雇用できる事業が五百できれば、五千人の工場が一つあるよりも、ずっとしなやかで強い地域になることでしょう！このような視点で「本物の地方創生」を進める地域が増えていくことを願っています。（幸せ経済社会研究所所長）